

1. 調査の目的と全体構成

1.1 事業実施の目的

福祉用具については、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、生活機能の維持又は改善を図り、状態の悪化の防止を図るとともに、介護者の負担軽減を図る役割を担っている。

福祉用具を利用した場合の生活機能の維持・改善状況等については、過去より調査研究事業が実施されているところであるが、調査件数や評価方法の面において一層の客観性が求められている。

本調査では、介護保険制度における福祉用具サービスの利用効果について一層の客観性に配慮して調査を行う。具体的には、調査客体数の最大限の確保を前提とし、生活機能の維持・改善状況等を幅広く網羅した調査を実施する。また多職種連携の観点からリハ職等の知見も幅広く取り入れて調査を補完する。

1.2 調査の進め方

1.2.1 福祉用具の利用に関する効果研究事業検討委員会の設置・運営

本事業において福祉用具の利用効果を客観的に評価する方法および調査計画の検討、調査結果の分析、福祉用具の利用効果の検証等について専門的見地からの検討を行うため、福祉用具貸与サービスに関する有識者、関連サービス団体、福祉用具貸与事業者、福祉用具専門相談員、ケアマネジャー、リハ職等により構成する検討委員会を設置し、検討を行った。

1.2.2 調査計画の検討

(1) 先行調査のレビュー

福祉用具の利用効果に関する下記の先行調査を総括し、以下の観点から整理することにより、本事業における効果的な評価方法、調査計画の立案の検討材料とした。

【検討の視点】

- ・ 調査のねらい
- ・ 調査対象、選定・抽出の方法、客体数
- ・ 調査方法、データ収集・計測方法、調査期間
- ・ 収集したデータ項目、期間や範囲
- ・ 分析方法、評価の指標
- ・ 得られた成果と課題

(2) 福祉用具利用の効果の評価方法の検討

(1)の結果を踏まえ、本事業の目的に即した福祉用具利用の効果の評価する指標や評価方法について検討した。

本事業では、客観性を確保するため、一定数以上のデータを収集することを目指すことから、データ取得の可能性にも配慮し、取得可能なデータを活用した評価方法とする必要がある。比較的容易に取得可能なデータに基づいて、福祉用具利用による利用者の状態や生活における変化を抽出して数値化する方法が求められる。

(3) データ収集方法の検討

上記の観点から、実際にデータを収集する方法について検討した。

調査対象と客体数、取得するデータ項目、収集方法、経過を把握する期間等について、調査協力先の負担を最小限とし、回収率を確保できる実現可能な方法を検討した。

1.2.3 福祉用具利用に関する実態調査の実施

(1) 定点観測調査

利用者の状態と福祉用具利用に伴う生活機能等の変化を継続的に把握するため、調査対象利用者について4か月間の定点観測調査を実施した。

- ・ 調査対象 : 日本福祉用具供給協会会員事業所 700事業所
および会員外の事業所 700事業所
- ・ 対象利用者 : 1事業所あたり6～10名
- ・ 調査時期 : 平成29年9月～平成30年1月
- ・ 調査方法 : 選定された調査対象利用者について、月1回の調査票記入により情報を収集

(2) 振り返り調査

利用者の状態と福祉用具利用に伴う生活機能等の変化について、定量的な分析を行うため、(1)よりもデータ収集が容易である振り返り調査を実施した。

- ・ 調査対象 : 福祉用具貸与事業者 約40法人
 - ・ 対象利用者 : 福祉用具貸与サービス利用者
 - ・ 調査時期 : 平成29年10月～11月
 - ・ 調査方法 :
- ① 日本福祉用具供給協会の会員と各ブロック長、関連団体より、対象法人を選出。
 - ② 平成28年6月～8月に介護保険の福祉用具貸与サービスを利用開始した利用者全員の、サービス計画書、モニタリングシートを抽出

1.2.4 福祉用具の利用効果の検証

1.2.3で収集したデータについて、定量的、定性的な分析を行い、福祉用具の利用効果について、「利用者の生活機能の維持・改善」「介護負担の軽減」の観点から検証し、効果的な福祉用具利用に向けた成果を整理した。

1.3 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

<検討委員会 委員>

(委員は五十音順 敬称略)

	氏名	所属
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部 部長
委員	岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長 株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長
委員	五島 清国	公益財団法人テクノエイド協会 企画部長
委員	菅 祐太郎	神奈川県横須賀市 福祉部 介護保険課
委員	助川 未枝保	船橋市 三山・田喜野井地域包括支援センター センター長 株式会社千葉福祉総合研究所 代表取締役・所長
委員	中村 春基	一般社団法人日本作業療法士協会 会長
委員	野村 歡	元国際医療福祉大学大学院 教授
委員	吉井 智晴	公益社団法人日本理学療法士協会 常務理事 東京医療学院大学 准教授

<オブザーバー>

氏名	所属
小林 毅	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
小野木 孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長

<事務局>

氏名	所属
本村 光節	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長
伊藤 広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
淡路 陽子	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任
江崎 郁子	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) 社会公共政策部
杉本 南	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) 社会公共政策部
金尾 翔悟	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) 社会公共政策部
池田 岳大	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) 地域創生事業部